

「知能神話」の生成

——第一次大戦後のアメリカを中心として——

保田 卓(京都大学大学院)

今世紀初頭以来、学校や病院などにおける多少とも診断的な場面において、いわゆる「知能テスト」が広汎に使用されてきた。その背景には、①生得的に決定された或る種の「頭の良さ」である「知能」という一個の属性が各個人にあり、②それを客観的に測定し得る、という信念が存在し、またこの信念は一般にもかなり流布しているものと思われる。しかし、このような信念が必ずしも明らかな根拠をもつものではないということは、この「知能」概念を生みだした当の心理学自身の知見が語っている。明白な根拠を欠くにも拘わらず信じられている——その意味でかかる信念は一つの「神話」であると言えよう。では、この「知能神話」はいつ、どこで、いかにして生まれたのだろうか。

今日まで使用されてきたような、「知能」を何らかの数量として表す形の知能テストは、フランスの心理学者ビネーの作成したテストを嚆矢とするが、その底流として、ビネルに始まり、その弟子のエスキロールらによって継承されていった近代(フランス)精神医学—心理学の流れがあった。実際、ビネーが若いころ所屬していたサルベトリエール病院は、ピセートル施設の次にビネルによっていわゆる「解放」が行われた場所である。フォーコーによれば、成立期の近代精神医学の「治療」行為は、「狂人」を健常者から「分割」・隔離し、その精神を「客体化」して、彼らを道徳的に処遇するという営為であった。ビネーの知能テストは、ビネー自身の意図にも拘わらず、こうした「分割」・「精神の客体化」の文脈に位置づけられる。しかし、前述の如き知能概念の出現は、この文脈だけでは説明できない。そもそもビネーのテストは、小学校の授業についていけない遅滞児を選抜して特殊学級に収容することのみを目的として作られたものであり、またビネー自身も、知能を、遺伝によって齎される固定的な実体とは見ず、子どもの成長の途上で絶えず発達し続ける、多様な能力

の複合体として捉えていた。

「知能神話」が具体的に形成されたのはアメリカにおいてである。アメリカにおける知能テストの先駆者であり、またビネー・テストの英語版の作成者でもあるゴダードやターマンの知能概念が既にかかるものであったが、特にターマンは、「知能指数」(intelligence quotient; IQ)の概念をビネー・テストに導入した点で、本研究の問題関心上重要である。なぜなら、その算出手続きの意味合いが忘れ去られ、知能テストがそもそも発達診断、それもより適切な教育を施すための診断のために開発されたのだという認識を欠くと、IQは単に、雑多な問題を解く能力において同年齢者中に占める相対的位置を表す数値に過ぎなくなってしまい、さらに、オリジナル版のビネー・テストの「精神年齢」に比べて、外見上、知能そのものをも生得的に固定されたものと見せてしまいがちな数値だからである。

ゴダードやターマンのテストは、アメリカの学校などにそれなりの普及を示した。特にターマンのテストは、1920年代を中心に、アメリカで最も広汎に使用されるテストの一つとなった。しかし、知能テストの普及に与った影響力において、彼らがヤーキズと共に作成した「アメリカ陸軍知能テスト」は、これらのテストの比ではなかった。このテストは、第一次大戦中、アメリカ陸軍において効果的な人員配置を行う目的で作成・実施されたものであり、最終的に約175万人もの兵士のデータが集積された。

陸軍知能テストの内容と実施方法は、大戦中は軍の機密とされたが、戦後になってそれが解除されると、責任者であったヤーキズのもとには、テストに関する問い合わせが殺到した。これに応じてヤーキズらは、1919年、陸軍テストをもとに「標準型国民知能テスト」(National Intelligence Test; N I T)を作成した。このテストは一年足らずのうちに50万部以上の売上を記録し、これを用

いて毎年数百万人の児童をテストした小・中学校や、特殊施設のみならず、企業でも人事管理のために使用されるようになった。また、このテストを入学資格の判定に導入した大学も現われた。

戦前は知能テストを受けるということにはかなりの心理的抵抗が伴ったというが、戦後のこうした爆発的な普及によって、知能テストはアメリカ国民にとってかなり身近な存在になったことであろう。そして、このテストの背景思想である「知能神話」もまた、学校教師などテストの実際の使用者の意識に、そしてその実施様式や結果の使われ方などを通じて、テストされる側の意識にも、明瞭な、あるいは暗黙の形で浸透していったものと思われる。

しかし、戦争終結三年後の1921年に出版された陸軍知能テストの総括的報告は、テストそのもの以上に社会的インパクトをもっていた。そこでは、アメリカの白人成人の平均精神年齢は約13歳であるという衝撃的「事実」のほかに、北欧・西欧人を頂点とし、南欧・東欧人、黒人の順に低くなるという生得的知能の人種間格差が報告されていた。さらに1923年、戦時中は陸軍の心理検査官を務めていたブリガムが、この分析をさらに進めたモノグラフを発表した。それによると、移民の兵卒はアメリカ在住期間の長短によって精神年齢が異なり、最近の移民ほど知能が低いという結果が見出された。ブリガムはこれを、より生得的知能の低い人種と、人種内でもより生得的知能の低い人々の移住の増加によって説明した。アメリカ白人の平均知能は13歳並であるというヤーキズらの報告も、この文脈で説明された。すなわち、アメリカの白人の知能はもともと低かったわけではなく、知能の低い移民の増加によって低下したのである、と。

内容の文化的な偏りや実施条件の不備、それに恣意的な解釈など、陸軍知能テストが孕んでいた多くの問題点を考えると、その結果のこうした説明はその前提からして怪しいということになる。しかし、テストの妥当性を信じ、その結果の生得的な解釈を疑わなかったブリガムは、人種による移民の選別・制限を主張した。

移民の制限や選別を唱えたのは、ブリガムが最初というわけではなく、かなり以前から実施さ

されていた。これは当時のアメリカの優生主義的風潮を反映したものであるが、この他にも様々な立場から移民の制限が主張されていた。しかしブリガムの著書の出版以来、人種差別的な立場からの移民制限論が強くなった。一方、これと同じく1923年、下院の移民・帰化委員会は、移民を恒久的に制限する法案の審議を開始した。委員会は多くの移民制限論者を召集したが、その証言の中でヤーキズやブリガムによる陸軍テストの分析結果は確定的事実として援用された。人種による移民の制限に反対する議員もいないことはなかったが、当時のアメリカ連邦議会は、上下両院ともに保守的な共和党が多数派であった。こうした状況下で、人種別移民制限を定めたジョンソン・ロッジ法案は、1924年4月、上下両院で圧倒的多数をもって可決され、これにクーリッジ大統領が直ちに署名して発効した。

さて、本研究の問題関心にとって重要なのは、移民制限法案の審議の過程で利用された陸軍テストの結果とその解釈、すなわち生得的知能の人種間格差の観念が、法案の審議に伴う選別的移民制限への関心の高まりや法律の成立によって、アメリカ社会にいかにかに広く受け入れられたか、という点である。なぜならそこには、「知能神話」すなわち「生得的かつ客観的に測定可能」という知能概念が含意されているからである。本研究では、当時のアメリカで発行されていた雑誌（主に教育関係）に掲載されている知能(テスト)関連記事にあたることにより、極めて不十分なながらこれを検証した。また、陸軍テストやN I Tその他の知能テストの普及に関しても同じ史料で併せて調べた。その結果の概要は次の通りである。すなわち、第一次大戦終結の1918年より後、①知能(テスト)関連記事の総数が急増している。②その中でも、陸軍テストに言及した記事、およびそれを大学等で実施した結果の報告記事が多い。③知能や学力の人種間格差に関する記事の内容に質的変化が見られる。すなわち、以前は比較的慎重であったその解釈に、生得的含意が強くなっている。詳細は当日の発表に譲る。